

平成 30 年度 第 2 四半期 (7 月～9 月) 景況動向調査結果

十和田商工会議所 中小企業相談所

1. 調査対象

(1) 対象企業数 十和田商工会議所会員 25 事業所

内訳: 建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業 各 5 事業所

(2) 回答企業数 有効回答=25 事業所(回答率 100%)

2. 調査対象期間

今期=平成 30 年 7 月～9 月

・前年同月比=前年同期(平成 29 年 7 月～9 月)と比べた今期の状況

・前期比=前期(平成 30 年 4 月～6 月)と比べた今期の状況

※今回は初回調査のため前期比は「-」で記載

・先行き見通し=今期と比べた来期(平成 30 年 10 月～12 月)の見通し

3. 調査期間 平成 30 年 9 月 11 日～9 月 21 日

4. 表示方法

本報告書中の「DI」とは、「ディフュージョン・インデックス、景気指数」の略で、各項目について、「上昇・増加」と回答した企業の割合から「下降・減少」と回答した企業の割合を引いた数値である。

DI値が 0 より上の場合=景気は上向き

DI値が 0 の場合 =景気は横ばい

DI値が 0 より下の場合=景気は下向き

5. 調査項目ごとの状況

(1) 業況DI

業況DIの現況判断は▲39.9で、業種別にみると「サービス業」が▲19.8で最も高く、「建設業」が▲39.8で続いている。

先行きは12p改善の▲27.9で、業種別では「建設業」「製造業」「小売業」で改善し、残りの2業種で横ばいとなっている。

図表1 業況DI

	平成30年 7~9月期 (今回調査)	前期比	平成30年 10~12月期 (先行き)	今期比
全産業	▲39.9	—	▲27.9	↗
建設業	▲39.8	—	▲20.0	↗
製造業	▲40.0	—	▲20.0	↗
卸売業	▲40.0	—	▲40.0	→
小売業	▲60.0	—	▲39.8	↗
サービス業	▲19.8	—	▲19.8	→
(参考)全国全産業	▲16.0	↘	▲14.9	↗
(参考)東北全産業	▲28.6	↘	▲26.1	↗

※(参考)は日本商工会議所LOB調査の値を参照

DI = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

(2) 売上高DI

売上高DIの現況判断は▲43.7で、業種別にみると「製造業」が▲19.4で最も高く、「サービス業」が▲39.6で続いている。

先行きは7.8p改善の▲35.9で、業種別では「製造業」「卸売業」「サービス業」で改善し、残りの2業種で悪化となっている。

図表2 売上高DI

	平成30年 7~9月期 (今回調査)	前期比	平成30年 10~12月期 (先行き)	今期比
全産業	▲43.7	—	▲35.9	↗
建設業	▲59.8	—	▲60.0	↘
製造業	▲19.4	—	0.0	↗
卸売業	▲60.0	—	▲40.0	↗
小売業	▲39.8	—	▲59.8	↘
サービス業	▲39.6	—	▲19.8	↗
(参考)全国全産業	▲12.2	↘	▲8.3	↗

※(参考)は日本商工会議所LOB調査の値を参照

DI = (増加の回答割合) - (減少の回答割合)

(3) 採算DI

採算DIの現況判断は▲27.9で、業種別にみると「サービス業」が0.4で最も高く、「建設業」が▲20.0で続いている。

先行きは4p改善の▲23.9で、業種別では「製造業」「小売業」で改善し、残りの3業種では横ばいとなっている。

図表3 採算DI

	平成30年 7~9月期 (今回調査)	前期比	平成30年 10~12月期 (先行き)	今期比
全産業	▲27.9	—	▲23.9	↗
建設業	▲20.0	—	▲20.0	→
製造業	▲39.8	—	▲20.0	↗
卸売業	▲40.0	—	▲40.0	→
小売業	▲40.0	—	▲39.8	↗
サービス業	0.4	—	0.2	↘
(参考)全国全産業	▲17.6	↘	▲14.4	↗

※(参考)は日本商工会議所LOB調査の値を参照

DI = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

(4) 資金繰りDI

資金繰りDIの現況判断は▲7.9で、業種別にみると「建設業」が0.2で最も高く、「小売業」「サービス業」が0.0で続いている。

先行きは0.1p悪化の▲8.0で、業種別では「製造業」「小売業」「サービス業」で横ばい、残りの2業種で悪化となっている。

図表4 資金繰りDI

	平成30年 7~9月期 (今回調査)	前期比	平成30年 10~12月期 (先行き)	今期比
全産業	▲7.9	—	▲8.0	↘
建設業	0.2	—	0.0	↘
製造業	▲20.0	—	▲20.0	→
卸売業	▲19.8	—	▲20.0	↘
小売業	0.0	—	0.0	→
サービス業	0.0	—	0.0	→
(参考)全国全産業	▲10.4	↘	▲10.0	↗

※(参考)は日本商工会議所LOB調査の値を参照

DI = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

(5) 仕入単価DI

資金繰りDIの現況判断は▲40.0で、業種別にみると「建設業」「製造業」が▲20.0で最も高く、「小売業」「サービス業」が▲40.0で続いている。

先行きは4p改善の▲36.0で、業種別では「小売業」で改善、「製造業」で悪化、残りの3業種で横ばいとなっている。

図表5 仕入単価DI

	平成30年 7~9月期 (今回調査)	前期比	平成30年 10~12月期 (先行き)	今期比
全産業	▲40.0	—	▲36.0	↗
建設業	▲20.0	—	▲20.0	→
製造業	▲20.0	—	▲40.0	↘
卸売業	▲80.0	—	▲80.0	→
小売業	▲40.0	—	0.2	↗
サービス業	▲40.0	—	▲40.0	→
(参考)全国全産業	▲41.9	↗	▲37.2	↗

※(参考)は日本商工会議所LOB調査の値を参照

DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

(6) 従業員DI

従業員DIの現況判断は0.2で、全業種でほぼ横ばい。

先行きも横ばいの0.2となっている。

図表6 従業員DI

	平成30年 7~9月期 (今回調査)	前期比	平成30年 10~12月期 (先行き)	今期比
全産業	0.2	—	0.2	→
建設業	0.6	—	0.6	→
製造業	0.0	—	0.2	↗
卸売業	0.2	—	0.2	→
小売業	0.0	—	0.0	→
サービス業	0.4	—	0.2	↘
(参考)全国全産業	23.5	↗	25.4	↗

※(参考)は日本商工会議所LOB調査の値を参照

DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

6. 業況感等に関する自由記述

コメント	業種
技術者の高齢化に伴い、若手の技術者を採用したいが、学生の減少、県外への就職、建設業離れもあり、当社に限らず業界全体の問題になっていると思う。	建設業
人手不足が今後の事業継承に大きな影響が出てくる。	建設業
人手がぎりぎりの状況の為、1人欠けると全ての日程を再調整しなくてはならない。	製造業
仕入価格の上昇を、販売価格に転嫁して売上が悪化する不安がある。	卸売業
数年前の節電ブーム時には冷感商品の好調な年もあったが、今年ほどの猛暑となると、そういった消費行動も見受けられず、特に7月は体にこたえるほどの酷暑続きで、日中に商店街へ足を運ぶ客数自体も激減した。購買意欲にも影響しているのか、客単価も減少しているように感じる。	小売業
人手不足のため給与アップを行った。お客様へ説明して料金を上げてもらっているが、100%とは言えない状況。	サービス業
人件費の高騰により、利益を圧迫しているので、今後も続くようであれば何らかの対策をとる必要があると感じている。	サービス業